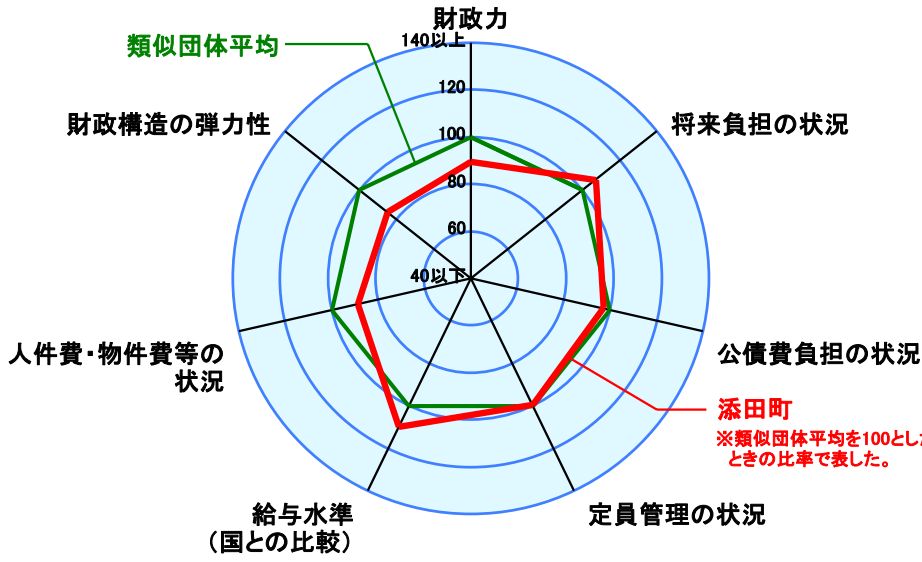
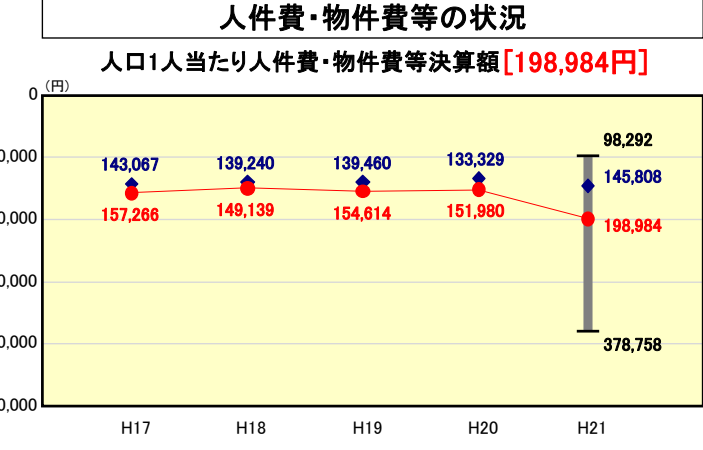
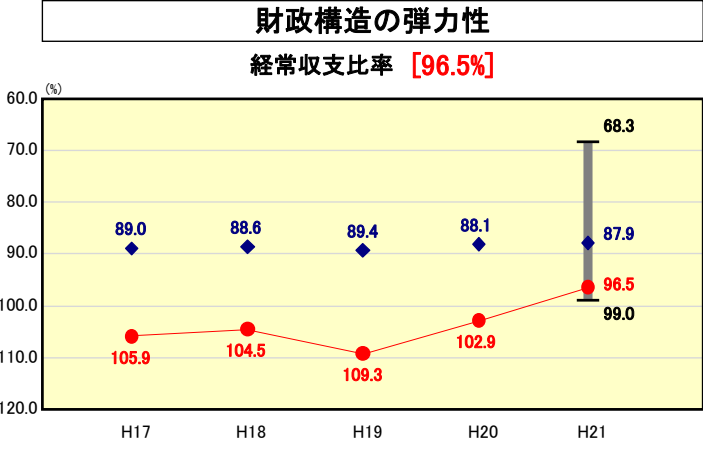
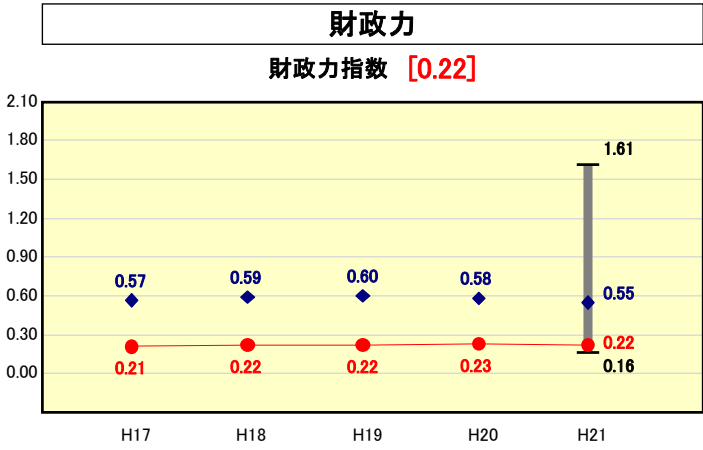


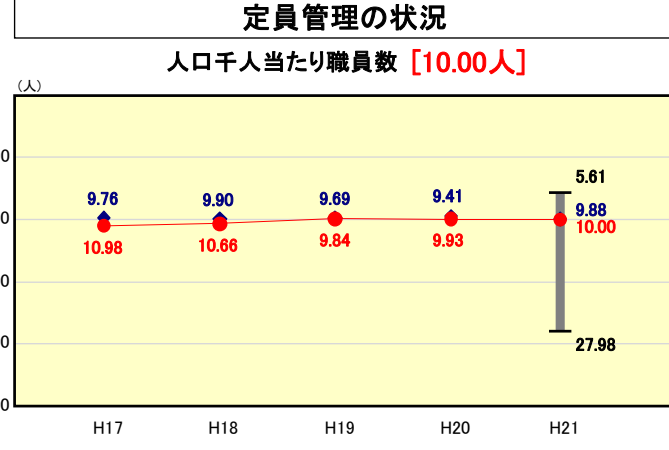
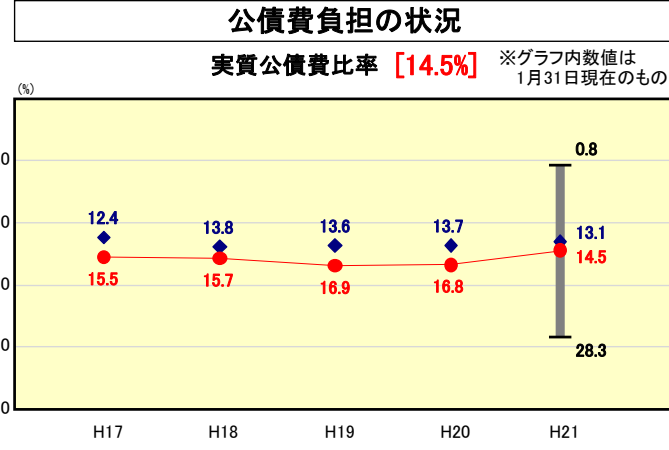
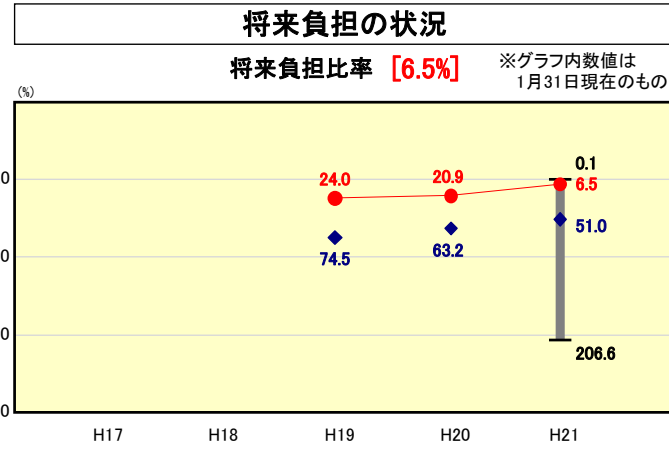
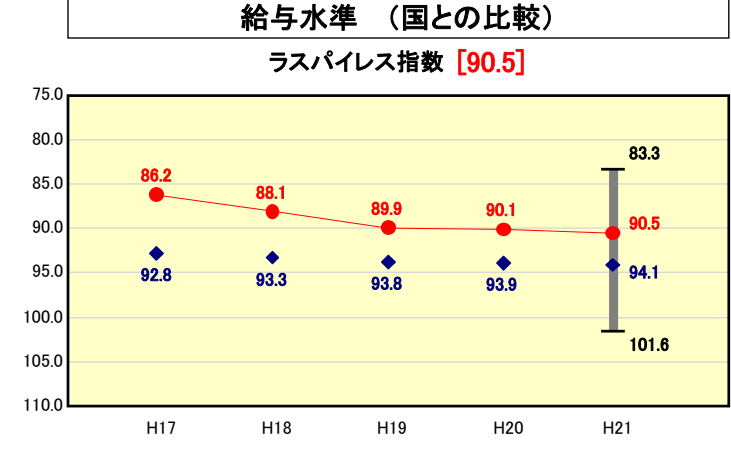
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	11,600	人(H22.3.31現在)
面積	132.10	km ²
標準財政規模	4,001,727	千円
歳入総額	7,295,682	千円
歳出総額	7,044,081	千円
実質収支	218,009	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末32.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。事務事業の見直しや経常経費の削減に努めるとともに税の徴収強化に努める。

○経常収支比率
 人件費及び物件費の増加により96.5%と類似団体平均を上回っている。人件費及び物件費が増加したのは、公の施設が指定管理制度から直営に移行したためである。今後も老朽化した施設の維持補修費には多額の経費が見込まれるため計画的に改修を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額
 類似団体平均を上回っているのは、公の施設が指定管理制度から直営に移行したため施設の維持経費が追加されたためである。今後も老朽化した施設の維持補修費には多額の経費が見込まれるため計画的に改修を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

○ラスパイレ指数
 職員給については、国の指針を遵守しており、類似団体平均を下回っている。

○将来負担比率
 類似団体平均を下回っている。主要な要因としては、地方債の発行額の減少や田川郡東部環境衛生施設組合への組合等負担等見込額が減少したためである。今後も公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
 自主財源が乏しいため多くの事業を地方債により実施してきた。また、近年の大型事業の実施に係る起債の償還に伴い公債費が上昇した。地方債の繰上償還により公債費の適正化を図った結果、実質公債費比率は前年に比べ改善したが、類似団体平均より依然高くなっている。今後も公債費の適正化を計るとともに公債費の発行については、事業の重点化や計画的な起債計画により財政の健全化に努める。

○人口千人当たり職員数
 新規職員採用を抑制してきたが、類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。